

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称: アジアンスター】

【運用報告書(全体版)】

第36作成期 (2025年5月15日から2025年11月14日まで)

第 71 期 / 第 72 期

第71期：決算日 2025年8月14日

第72期：決算日 2025年11月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月10日）
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指標) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(除く日本、配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落率			
63期(2023年8月14日)	円 12,169	円 420	% 5.8	197.32	% 9.3	92.2	% 2.5	百万円 1,546
64期(2023年11月14日)	12,295	50	1.4	196.86	△0.2	92.1	2.2	1,569
65期(2024年2月14日)	12,544	430	5.5	204.90	4.1	92.6	2.2	1,571
66期(2024年5月14日)	13,708	50	9.7	233.75	14.1	93.1	2.3	1,716
67期(2024年8月14日)	12,780	70	△6.3	222.01	△5.0	91.0	3.5	1,564
68期(2024年11月14日)	13,527	50	6.2	245.91	10.8	92.5	3.7	1,629
69期(2025年2月14日)	12,938	440	△1.1	245.25	△0.3	91.2	3.8	1,523
70期(2025年5月14日)	12,768	50	△0.9	245.56	0.1	90.3	4.0	1,519
71期(2025年8月14日)	14,167	420	14.2	273.77	11.5	92.2	4.3	1,594
72期(2025年11月14日)	15,604	50	10.5	315.00	15.1	93.1	3.8	1,742

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指標は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指標) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当込み、 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第71期	(期 首) 2025年5月14日	円 12,768	% —	245.56	% —	% 90.3	% 4.0
	5月末	12,794	0.2	243.74	△ 0.7	90.7	4.3
	6月末	13,477	5.6	259.08	5.5	90.6	4.2
	7月末	14,410	12.9	273.93	11.6	91.1	4.6
	(期 末) 2025年8月14日	14,587	14.2	273.77	11.5	92.2	4.3
	(期 首) 2025年8月14日	14,167	—	273.77	—	92.2	4.3
第72期	8月末	14,198	0.2	271.90	△ 0.7	92.4	4.1
	9月末	14,332	1.2	289.71	5.8	91.8	3.8
	10月末	15,374	8.5	314.75	15.0	92.4	3.7
	(期 末) 2025年11月14日	15,654	10.5	315.00	15.1	93.1	3.8

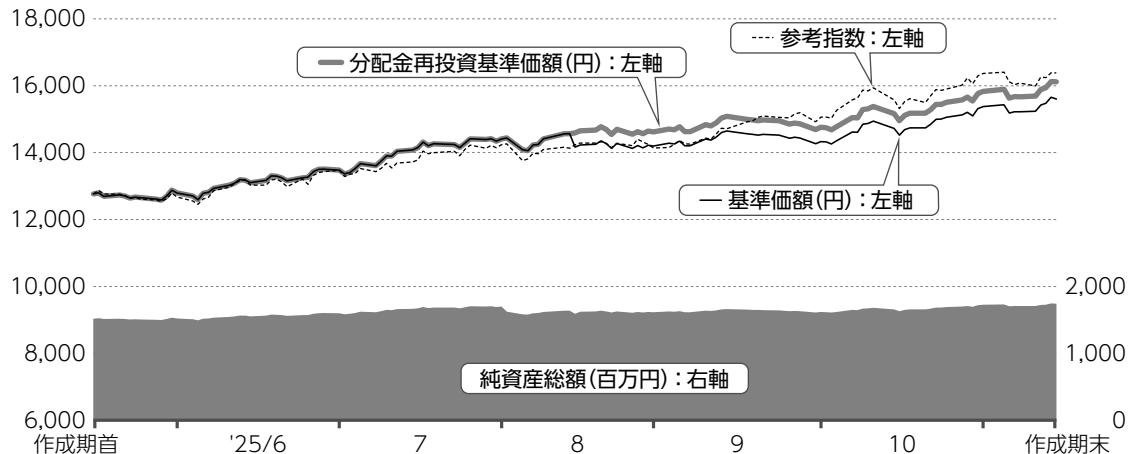
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	12,768円
作成期末	15,604円 (当作成期既払分配金470円(税引前))
騰落率	+26.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国による相互関税導入への過度な懸念の後退に伴って、香港など投資対象市場の株式市場が総じて上昇したこと
- 世界的なAI(人工知能)を中心とするIT市場の成長期待から、サプライチェーン(供給網)に関連の深い韓国や台湾の株式市場が上昇したこと
- 期を通じて、米ドルと同様に総じて投資対象市場の通貨が対円で上昇したこと

投資環境について(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、総じて上昇しました。為替市場では期を通じて、米ドルが対円で上昇し、総じて投資対象市場の通貨も対円で上昇しました。

株式市場

株式市場は世界的に上昇しました。米国のトランプ大統領による相互関税に対する警戒感から4月に大きく調整した株式市場は、その後、米国が譲歩の余地を示したことから反発して前期末を迎えるました。当期は米国とアジア・オセアニア諸国間での貿易交渉など具体的な動きが見られたことに加えて、生成AIなどのIT市場のさらなる成長期待や米国の利下げ期待も高まりました。世界的に株式市場は前期末からの上昇基調を持ち越し、投資対象であるアジア・オセアニア市場も総じて上昇しました。

香港市場は、米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことなど、米国と中国の通商関係の改善期待が高まりました。また、中国では、中央財経委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなども好感されました。韓国や台湾も上昇しました。韓国は政治不安が後退したことに加えてAI関連市場への投資拡大期待などが追い風となり、特に顕著に上昇しました。台湾は、AI市場への成長期待やその中核となる半導体技術への評

価の高まりなどを受けて上昇しました。

東南アジアでは、シンガポールやインドネシアなどが上昇しました。米国の利下げ期待の高まりに加えて、インドネシアでは中央銀行による利下げなど金融緩和策の実施もプラス材料となりました。

その他の市場では、カンボジアとの国境紛争が生じたタイや金融政策の見方が交錯したオーストラリア、インドなども上昇したものの相対的には上昇率は小幅でした。フィリピンは公共事業を巡る汚職問題への懸念などから下落となりました。

為替市場

米ドル・円は、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が7月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、F R B (米連邦準備制度理事会)は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まることなどを受けて米ドル高・円安が緩やかに進行しました。その後、雇用市場の減速などを受けてF R Bは利下げを再開したものの、10月上旬の自民党総裁選で積極財政を掲げ、日銀の利上げ

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

にも慎重な姿勢の高市氏が勝利すると、対円での米ドル買いが加速し、期間を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に

沿った動きとなり、期を通じては、総じて対円で上昇しました。フィリピンペソは汚職問題などが嫌気され、対米ドル、対円ともに下落しました。

ポートフォリオについて(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、銘柄の入れ替えを実施しました。

中国でシェア拡大が期待できる広告のフォーカス・メディア・インフォメーション・テクノロジーのほか、スポーツウェア向け繊維メーカーのベスト・パシフィック・インターナショナル、コストカットによる収益性の改善余地がある内蒙古伊利実業集団を購入しました。豪州では、港湾を保有するダルリンプル・ベイ・インフラストラクチャーや鉄

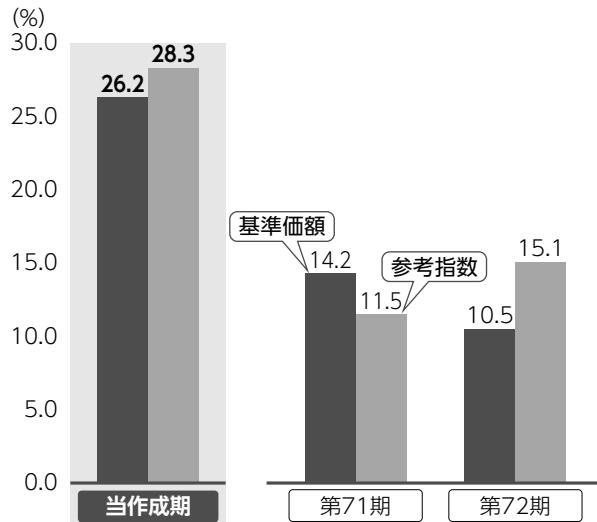
鉱石の探鉱・採掘などを行うフォーテスキューなどを購入しました。

一方、中国の物流企業のシノトランスやスポーツシューズやアパレルなどの小売り事業を運営するトップスポーツ・インターナショナル、自動車オンライン取引サイトを運営する汽車之家を売却しました。また、マレーシアなどで乗用車を販売するベルマス・オートやシンガポールでは株価が上昇したS Tエンジニアリングを売却しました。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

ベンチマークとの差異について(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当期成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第71期	第72期
当期分配金	420	50
(対基準価額比率)	(2.88%)	(0.32%)
当期の収益	420	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	6,080	7,517

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年度末に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、関税政策による影響などの不透明感は残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策

を強化していることや、中国人民銀行(中央銀行)が金融緩和策を実施していることなどから、安定化すると予想します。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。変動性が高まりやすい株式市場にあって、今後も本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な優良銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

1万口当たりの費用明細(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	120円	0.854%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,101円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
(投信会社)	(59)	(0.416)	
(販売会社)	(59)	(0.416)	
(受託会社)	(3)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	15	0.105	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(14)	(0.098)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	5	0.032	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(株式)	(5)	(0.032)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	24	0.168	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(23)	(0.166)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他の費用)	(0)	(0.000)	
合計	163	1.159	

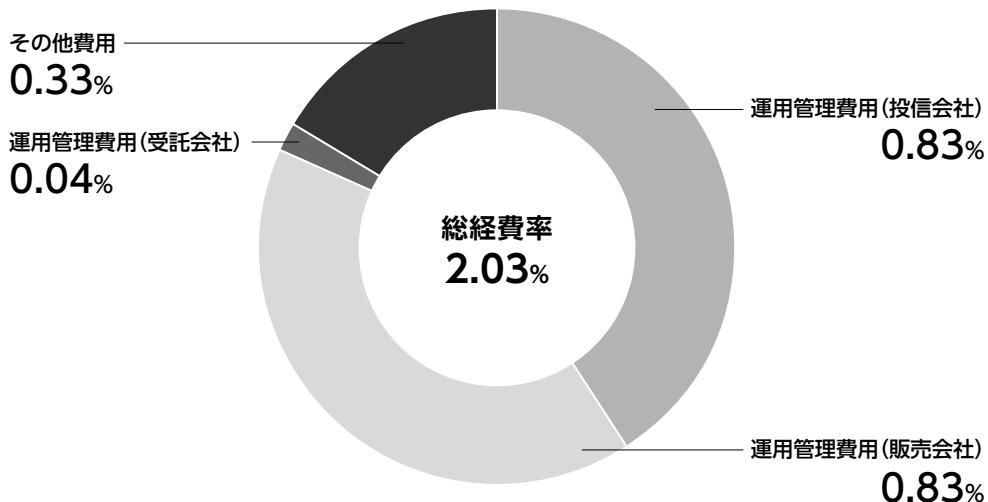
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.03%です。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

(1) 株式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 一	千アメリカ・ドル —	百株 42	千アメリカ・ドル 112
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 330	千オーストラリア・ドル 639	百株 238	千オーストラリア・ドル 1, 206
	香 港	百株 5, 380	千香港・ドル 4, 606	百株 15, 350	千香港・ドル 3, 838
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 930 (—)	千シンガポール・ドル 288 (△2)	百株 420	千シンガポール・ドル 346
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	百株 700	千ニュージーランド・ドル 166	百株 —	千ニュージーランド・ドル —
	台 湾	百株 80 (6. 86)	千台湾・ドル 3, 293 (—)	百株 490	千台湾・ドル 16, 461
	イ ン ド	百株 300	千インド・ルピー 5, 583	百株 —	千インド・ルピー —
	イ ン ド ネ シ ア	百株 5, 000	千インドネシア・ルピア 938, 344	百株 —	千インドネシア・ルピア —
	韓 国	百株 —	千韓国・ウォン —	百株 21	千韓国・ウォン 194, 680
	中 国	百株 1, 070	千オフショア・人民元 1, 601	百株 —	千オフショア・人民元 —
	マ レ ー シ ア	百株 —	千マレーシア・リンギット —	百株 3, 000	千マレーシア・リンギット 441
	タ イ	百株 400	千タイ・バーツ 2, 202	百株 4, 400	千タイ・バーツ 1, 262

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

(2)投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE	口 30,000	千オーストラリア・ドル 124	口 —	千オーストラリア・ドル —
		TRANSURBAN GROUP	10,000	137	—	—
		APA GROUP	—	—	33,000	288

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	647,402千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,492,425千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年5月15日から2025年11月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

■組入れ資産の明細(2025年11月14日現在)

(1)外国株式

銘柄		作成期首		作成期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) AUTOHOME INC-ADR		百株 42	百株 —	千アメリカ・ドル —	千円 —	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	42	—	—	—		
		1銘柄	—	—	<-->		
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
BHP GROUP LTD		75	42	181	18,396	素材	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		30	30	78	7,933	エネルギー	
FORTESCUE LTD		—	110	224	22,729	素材	
COLES GROUP LTD		50	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
WESTPAC BANKING CORP		25	—	—	—	銀行	
TELSTRA GROUP LTD		400	400	198	20,096	電気通信サービス	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		—	40	147	14,937	銀行	
RIO TINTO LTD		20	—	—	—	素材	
ORIGIN ENERGY LTD		—	100	121	12,262	公益事業	
AMCOR PLC-CDI		130	130	169	17,149	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA		15	—	—	—	銀行	
MACQUARIE GROUP LTD		15	15	307	31,100	金融サービス	
JB HI-FI LTD		40	25	244	24,681	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	800	892	1,674	169,286		
		10銘柄	9銘柄	—	<9.7%>		
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円		
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD		9,000	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H		—	2,500	805	16,027	耐久消費財・アパレル	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		4,200	1,800	865	17,238	資本財	
SINOTRANS LIMITED-H		1,500	—	—	—	運輸	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD		1,400	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		1,400	2,200	1,852	36,881	銀行	
NETEASE INC		40	40	894	17,807	メディア・娯楽	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		400	400	2,180	43,403	公益事業	
CHINA RESOURCES LAND LTD		370	370	1,135	22,615	不動産管理・開発	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		500	350	1,073	21,379	運輸	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		—	1,000	598	11,906	耐久消費財・アパレル	
STELLA INTERNATIONAL		600	600	966	19,233	耐久消費財・アパレル	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU		1,000	1,000	1,496	29,785	一般消費財・サービス流通・小売り	
MGM CHINA HOLDINGS LTD		—	800	1,324	26,360	消費者サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		—	140	1,009	20,097	耐久消費財・アパレル	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		—	140	853	16,989	保険	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		300	300	1,032	20,547	保険	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		1,800	900	880	17,524	資本財	
FAR EAST HORIZON LTD		2,000	2,000	1,554	30,940	金融サービス	
CHINA MERCHANTS BANK-H		500	500	2,612	52,014	銀行	
BOSIDENG INTL HLDS LTD		2,000	2,000	1,034	20,586	耐久消費財・アパレル	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄		作成期首 株数	作成期末		業種等	
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		2,000	2,000	512	10,193	電気通信サービス
BOC AVIATION LTD		200	200	1,425	28,371	資本財
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	29,210 18銘柄	19,240 20銘柄	24,103 —	479,904 <27.5%>	
(シンガポール)		百株	百株	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		70	70	379	45,141	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		120	170	317	37,736	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING		420	—	—	—	資本財
SEMCORP INDUSTRIES LTD		—	180	117	13,939	公益事業
STARHUB LTD		—	700	81	9,659	電気通信サービス
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	610 3銘柄	1,120 4銘柄	895 —	106,477 <6.1%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千円		
SPARK NEW ZEALAND LTD		—	700	161	14,100	電気通信サービス
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	—	700 1銘柄	161 —	14,100 <0.8%>	
(台湾)		百株	百株	千円		
CHAILEASE HOLDING CO LTD		308.45	314.61	3,224	16,048	金融サービス
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		—	80	3,504	17,438	耐久消費財・アパレル
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		400	400	9,260	46,085	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP		10	10	4,460	22,196	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		240	150	6,022	29,972	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		400	400	7,360	36,629	資本財
ACTER GROUP CORP LTD		220	90	6,147	30,592	資本財
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		450	180	2,961	14,736	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY		420	420	10,584	52,674	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		70	70	3,472	17,279	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		70	70	8,715	43,372	半導体・半導体製造装置
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT		1,000	1,000	4,290	21,350	銀行
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		160	160	5,088	25,321	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		70	70.7	3,153	15,692	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	3,818.45 13銘柄	3,415.31 14銘柄	78,241 —	389,392 <22.3%>	
(フィリピン)		百株	百株	千円		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		220	220	12,287	32,201	運輸
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	220 1銘柄	220 1銘柄	12,287 —	32,201 <1.8%>	
(インド)		百株	百株	千円		
ITC LTD		400	400	16,228	28,561	食品・飲料・タバコ
GAIL INDIA LTD		1,000	1,300	23,877	42,023	公益事業
HCL TECHNOLOGIES LTD		30	30	4,795	8,440	ソフトウェア・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		15	15	4,658	8,199	ソフトウェア・サービス
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	1,445 4銘柄	1,745 4銘柄	49,559 —	87,224 <5.0%>	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄		作成期首	作成期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	百株	千円			
AKR CORPORINDO TBK PT		7,000	7,000	868,000	8,072	エネルギー	
INDOSAT TBK PT		—	5,000	1,050,000	9,765	電気通信サービス	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		2,400	2,400	1,128,000	10,490	銀行	
小計	株数・金額	9,400	14,400	3,046,000	28,327		
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<1.6%>		
(韓国)		百株	百株	千円			
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C		11	8	174,000	18,478	資本財	
HYUNDAI MOTOR CO		6.5	6.5	181,025	19,224	自動車・自動車部品	
CHEIL WORLDWIDE INC		70	70	154,700	16,429	メディア・娯楽	
LG CORP		18	—	—	—	資本財	
KB FINANCIAL GROUP INC		30	30	400,500	42,533	銀行	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		36	36	285,480	30,317	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS-PF		4.28	4.28	160,714	17,067	保険	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		164.84	164.84	186,928	19,851	金融サービス	
小計	株数・金額	340.62	319.62	1,543,347	163,903		
	銘柄数<比率>	8銘柄	7銘柄	—	<9.4%>		
(中国)		百株	百株	千円			
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A		140	180	884	19,276	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		—	280	800	17,436	食品・飲料・タバコ	
M IDEA GROUP CO LTD-A		80	80	636	13,875	耐久消費財・アパレル	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A		—	750	582	12,697	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	220	1,290	2,904	63,285		
	銘柄数<比率>	2銘柄	4銘柄	—	<3.6%>		
(マレーシア)		百株	百株	千円			
MALAYAN BANKING BHD		500	500	497	18,629	銀行	
UCHI TECHNOLOGIES BHD		2,400	1,600	484	18,153	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BERMAZ AUTO BHD		2,200	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	5,100	2,100	982	36,782		
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄	—	<2.1%>		
(タイ)		百株	百株	千円			
WHA CORP PCL-NVDR		4,400	—	—	—	不動産管理・開発	
PTT PCL-NVDR		700	700	2,135	10,226	エネルギー	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		—	400	2,020	9,675	不動産管理・開発	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR		600	600	6,450	30,895	銀行	
小計	株数・金額	5,700	1,700	10,605	50,797		
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<2.9%>		
合計	株数・金額	56,906.07	47,141.93	—	1,621,685		
	銘柄数<比率>	68銘柄	72銘柄	—	<93.1%>		

*邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*<>内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

*銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

(2)外国投資信託証券

銘 柏	作成期首		作 成 期 末			組入比率	
	口 数	口 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%		
DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE	—	30,000	129	13,131	0.8		
TRANSURBAN GROUP	—	10,000	150	15,163	0.9		
APA GROUP	33,000	—	—	—	—		
小 計	口 数 ・ 金 額	33,000	40,000	279	28,295	1.6	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	2銘柄	—	<1.6%>		
(香港)	口	口	千香港・ドル	千円			
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	160,000	160,000	1,913	38,099	2.2		
小 計	口 数 ・ 金 額	160,000	160,000	1,913	38,099	2.2	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.2%>		
合 計	口 数 ・ 金 額	193,000	200,000	—	66,394	3.8	
	銘柄数 <比率>	2銘柄	3銘柄	—	<3.8%>		

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■投資信託財産の構成

(2025年11月14日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,621,685	% 91.7
投 資 証 券	66,394	3.8
コ ー ル ・ 口 一 ン 等 、 そ の 他	79,637	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,767,717	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,725,020千円)の投資信託財産総額(1,767,717千円)に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=154.74円、1 オーストラリア・ドル=101.09円、1 香港・ドル=19.91円、1 シンガポール・ドル=118.96円、1 ニュージーランド・ドル=87.58円、1 台湾・ドル=4.976円、1 フィリピン・ペソ=2.62円、1 インド・ルピー=1.76円、100 インドネシア・ルピア=0.93円、100 韓国・ウォン=10.62円、1 オフショア・人民元=21.789円、1 マレーシア・リンギット=37.445円、1 タイ・バーツ=4.79円です。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月14日) (2025年11月14日)

項目	第71期末	第72期末
(A) 資産		
コール・ローン等	1,648,213,420円	1,767,717,290円
株式（評価額）	101,830,730	62,742,627
投資証券（評価額）	1,470,004,248	1,621,685,347
未収入金	69,132,424	66,394,867
未収入金	—	15,209,395
未収配当金	7,246,018	1,685,054
(B) 負債	54,180,947	25,066,779
未払金	—	11,763,168
未払収益分配金	47,256,204	5,583,850
未払解約金	99,999	630,397
未払信託報酬	6,807,105	7,071,042
その他未払費用	17,639	18,322
(C) 純資産総額(A-B)	1,594,032,473	1,742,650,511
元本	1,125,147,717	1,116,770,142
次期繰越損益金	468,884,756	625,880,369
(D) 受益権総口数	1,125,147,717口	1,116,770,142口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,167円	15,604円

※当作成期における作成期首元本額1,190,444,506円、作成期中追加設定元本額19,650,474円、作成期中一部解約元本額93,324,838円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第71期	第72期
	420円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■損益の状況

(自2025年5月15日) (自2025年8月15日)
(至2025年8月14日) (至2025年11月14日)

項目	第71期	第72期
(A) 配当等収益	25,416,702円	17,853,503円
受取配当金	25,280,158	17,695,412
受取利息	136,535	158,091
その他収益金	9	—
(B) 有価証券売買損益	187,244,771	156,493,868
売買益	222,495,119	201,211,898
売買損	△35,250,348	△44,718,030
(C) 信託報酬等	△8,240,328	△8,408,316
(D) 当期損益(A+B+C)	204,421,145	165,939,055
(E) 前期繰越損益金	302,257,197	449,508,504
(F) 追加信託差損益金	9,462,618	16,016,660
(配当等相当額)	(224,762,529)	(229,685,272)
(売買損益相当額)	(△215,299,911)	(△213,668,612)
(G) 合計(D+E+F)	516,140,960	631,464,219
(H) 収益分配金	△47,256,204	△5,583,850
次期繰越損益金(G+H)	468,884,756	625,880,369
追加信託差損益金	9,462,618	16,016,660
(配当等相当額)	(224,762,529)	(229,685,272)
(売買損益相当額)	(△215,299,911)	(△213,668,612)
分配準備積立金	459,422,138	609,863,709

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金となるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため必要とする費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,689,315円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,431,983円	16,992,491円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	102,302,775	148,946,564
(c) 収益調整金	224,762,529	229,685,272
(d) 分配準備積立金	379,943,584	449,508,504
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	731,440,871	845,132,831
1万口当たり当期分配対象額	6,500.84	7,567.65
(f) 分配金	47,256,204	5,583,850
1万口当たり分配金	420	50